

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

》》》》》》》》》 令和5年3月号 《《《《《《《《《《

★経済状況と労働生産性向上★

政府、経団連は、数年前から民間企業に対し、賃上げ要請をしてきました。大手上場企業では、賃上げが徐々に進んでいますが、令和5年1月現在、日本全体では、実質賃金は前年比4.1%減少しています（総務省）。

また、日本の実質GDPは、2022年9月～12月期0%の成長で、年率換算では0.1%の成長見込みです。他方、消費者物価指数は、12月に対前年比4.1%上昇し、企業物価指数（卸売物価指数）は、10.2%上昇しました（日銀）。

今月は、最近の経済状況と労働生産性の向上について紹介します。

1、最近の経済状況

(1) 実質賃金の毎月の減少

次の表は、令和元年から令和5年1月までの実質賃金の推移表（総務省）です。この指数は、令和2年を100としたもので、現金給与には賞与が含まれます（6月、12月に増加）。毎月の給与ベースで見ると令和元年以降、実質賃金は減少し、令和5年1月には4.1%の減少です。

実質賃金の減少の要因は、労働生産性の低迷と物価上昇です。特に、最近の実質賃金の減少要因は、円安等による輸入物価の高騰です。多くの国民は、物価上昇の中で、実質賃金が減少し、生活が苦しくなっています。

実質賃金指数

年 月	(令和2年平均=100)			
	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%
令和元年	101.2	-1.0	100.7	-0.8
2年	100.0	-1.2	100.0	-0.7
3年	100.6	0.6	100.8	0.8
4年	99.6	-1.0	99.2	-1.6
令和3年12月	171.2	-1.3	100.8	-0.5
4年1月	86.0	0.5	100.1	0.5
2月	83.8	0.0	99.8	-0.1
3月	89.5	0.6	100.7	-0.2
4月	87.1	-1.7	101.4	-1.6
5月	85.2	-1.8	99.3	-1.5
6月	139.0	-0.6	100.2	-1.3
7月	115.0	-1.8	99.5	-1.9
8月	85.1	-1.7	98.3	-1.9
9月	83.7	-1.2	98.6	-1.6
10月	82.8	-2.9	98.3	-2.8
11月	86.5	-2.5	98.1	-2.6
12月	170.1	-0.6	97.7	-3.1
5年1月(速報)	82.5	-4.1	96.0	-4.1

注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。



(2) 10%を超える企業物価指数の上昇

日本では、平成初めのバブル崩壊以来、円高及び新興国からの安価な製品輸入増加

により、物価は下落傾向が続いてきましたが、輸入製品価格の上昇、4月以降の円安（115円から140円への約20%円安）により、2022年12月には企業物価指数が10.2%、消費者物価指数が4.1%上昇しています。その最大の要因は、円安です。

企業物価指数の上昇は、販売価格の引上げ（価格転嫁）ができる大企業等では影響は少ないが、販売価格の引上げができにくい中小企業では企業業績を直撃し、大幅な業績の悪化を招いています。

このような状況下で、従業員の生活を守るには、4.1%以上の賃上げが必要ですが、その賃上げの原資を確保するには、販売価格を14.3%（卸売物価10.2%＋消費者物価4.1%）以上引き上げる必要があります（輸入企業では、約34.3%）。

しかし、多くの中小企業では、大幅な賃上げは難しいのが現状です。

### （3）低迷する景気

政府の1.5%経済成長見込みに対し、2022年9月～12月期の実質GDPの成長率は0（ゼロ）であり、年率換算でも0.1%です。今年1月に入り、さらに消費需要が低迷しており、1月～3月期も厳しい状況です。

政府や国民は、インバウンド需要、アフターコロナ需要の増大を期待していますが、今後の為替レートにより、日本の景気は大きく左右され、130円以上の円安が継続する場合、日本経済は、厳しい状況が継続すると予測されます。

昔は、円安で輸出が増加し、景気が好転するとされていましたが、現状では、国際化（グローバル化）の進展で、工場や企業が海外に移転し、輸入国となった日本では、円安は大幅な貿易収支の赤字、経常収支の赤字を伴い、価値の海外流出により日本経済・国民の財産をむしばんでいきます。

### （4）経常収支の赤字

日本の経常収支（貿易・サービス収支＋投資による収支）が大幅な黒字である大きな要因は、企業や国民の貯蓄性向が高く、その貯蓄資産を海外に投資し（企業投資や証券投資等）、そこから多額の収益を獲得していたからです。貿易収支が赤字となる場合でも、投資による収入が補い、経常収支は黒字基調でした。

国際化（グローバル化）等により、日本企業が海外で生産・販売するようになり、輸出が次第に減少し、貿易収支（輸出－輸入）は赤字化してきましたが、その中でも、円高により貿易収支の赤字幅は、抑えられていました。

円の為替レートが130円前後で推移した2023年1月の貿易収支と経常収支は、次のとおりです（財務省）。貿易収支は3兆1,818億円の赤字、経常収支は1兆9,766億円の赤字です。海外投資で収益（所得収支）2兆2,905億円を獲得しても、貿易収支の赤字が大きく、経常収支は赤字です。

経常収支は、円と国民財産の守護神であり、円高と国民財産の増加を支えてきました。産業構造の変化の中で、円高は物価指数を引下げ、国民や多くの企業には望ましく、国民の財産価値を守ってくれます。他方円安は、一部の輸出・海外展開企業には望ましいものですが、経常収支の赤字を招き、国民の財産を海外に流出させます。

項目	金額	前年同月比
貿易・サービス収支	▲3兆9,401億円	▲1兆5,532億円
貿易収支	▲3兆1,818億円	▲1兆6,021億円
輸出	6兆8,227億円	2,237億円
輸入	10兆 45億円	1兆8,258億円
サービス収支	▲7,584億円	489億円
第一次所得収支	2兆2,905億円	3,509億円
第二次所得収支	▲3,270億円	▲1,939億円
經常収支	▲1兆9,766億円	▲1兆3,962億円

## 2、労働生産性の向上

### (1) 現状

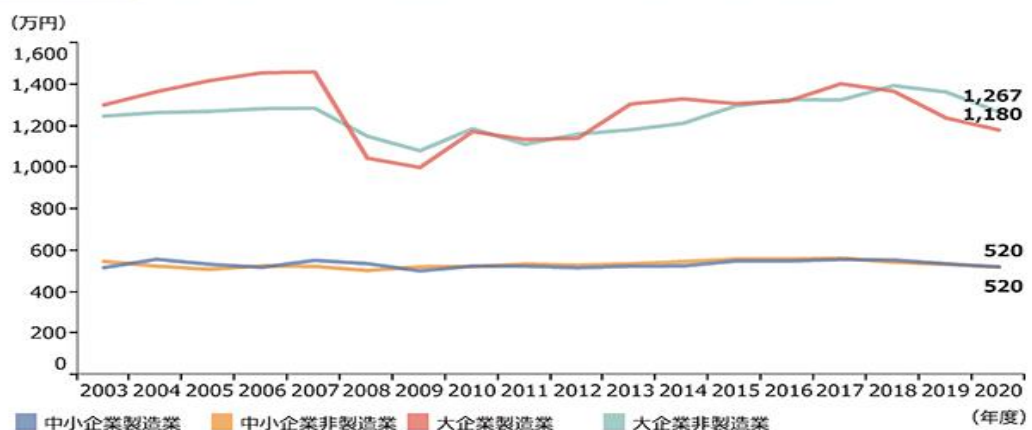
就業者が勤労により獲得する一人当たりの付加価値{(営業利益+減価償却費+人件費)÷人数}を労働生産性といいます。

通常、人間は考えて行動する動物であり、その行動は、能力、経験、知識等のレベル上昇に伴い、合理的かつ効率的となり、労働により獲得する付加価値は年々増加するのが通常です。

しかし、他の OECD 加盟国の労働生産性が向上する中において、日本の労働生産性は、中小企業だけでなく大企業においてもこの 20 年間横ばい又は低下しています。

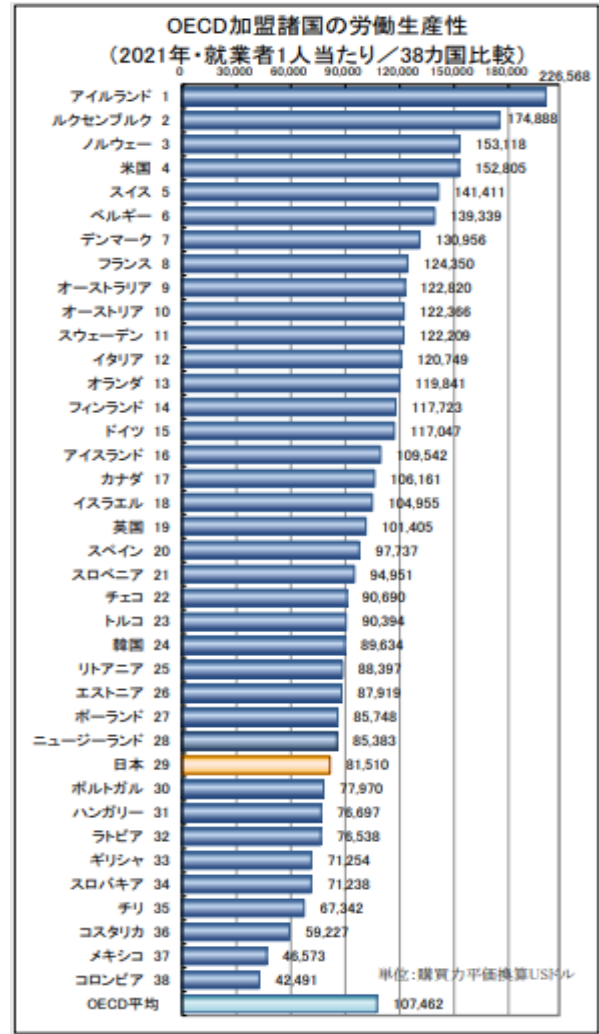
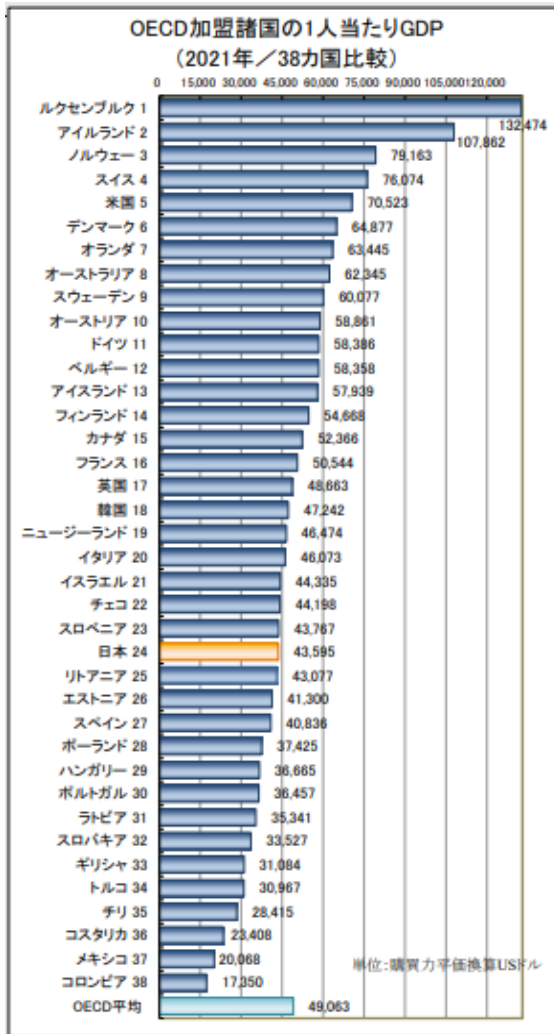
次の図は、2003 年以降の、大企業の製造業と非製造業、中小企業の製造業と非製造業の労働生産性の推移です(経産省)。大企業と中小企業では、2 倍以上の労働生産性に関差がありますが、いずれも労働生産性は低下又は横ばいです。

第1-1-72図 企業規模別に見た、従業員一人当たり付加価値額(労働生産性)の推移



### (2) 世界の労働生産性と日本の現状

2021 年、OECD 加盟国 38 か国の国民一人当たりの GDP と労働者一人当たりの就業者の労働生産性は、次の図の通りです(日本生産性本部)。日本は、GDP で第 24 位(43,595 ドル)、労働生産性で第 29 位(81,510 ドル)です。2022 年の統計は発表されていませんが、日本の順位はさらに低下する見込みです。



### (3) 労働生産性と日本経済

平成のバブル崩壊後、世界各国の労働生産性が向上する中で、日本の労働生産性は横ばい又は低下し、実質賃金が低下し、消費が増えず、経済（GDP）はほぼゼロ成長の状況です。

この現状からいえることは、一見、豊かに見え、風光明媚で、優しい国民性を有する日本社会の内情は、企業は国際競争に勝てず、国民は勤勉性を失い、教育レベルが低下し、巨額の赤字国債による生活支援・企業支援に頼り、国家財政は破綻状態で、預金の実質価値が下落し、先端産業が育たず、少子高齢化が進み、人口は減少している社会です。世界の国々から追い越されて、その将来性は、厳しい状況にあります。

### (4) 労働生産性向上の必要性

1250兆円を越す債務を有する国や多額の債務を有する企業等にとって、政策金利の引上げは、財政破綻、企業業績の悪化・破綻を引き起こします。

現在の円安は、世界各国と日本との政策金利の格差が最大の要因です。円安や物価上昇の抑制のことを考えるならば、政策金利の引上げが必要です。しかし、政策金利引上げは、財政破綻、行政サービスの低下を招く可能性があり、何もできません。

このため、円安が継続し、貿易収支の赤字は避けられず、物価上昇、企業業績の悪化、実質賃金の低下、経済の低迷が継続する見込みです。円安の解消は、諸外国が、政策金利を引下げるのを待つしかありませんが、当面、期待することは出来ません。

マクロ経済的には、以上の通りですが、個々の企業は、その存続のため、このような経済環境下にあっても、継続的に適正利益を獲得していく必要があります。

各企業は、従業員の教育レベル、技能レベルを引上げ、市場競争力のある新製品を開発し、機械やデジタル機器に投資を拡大させ、業務処理効率の向上、生産・販売の生産性を高め、市場を開拓し、従業員一人あたりの売上・粗利益の向上を継続的に実現することが重要です。

これにより、従業員一人当たりの労働生産性が向上し、賃金の引上げが可能となります。賃金上昇は、消費需要の拡大を実現し、国レベルでの GDP（消費、投資、輸出）を増大させ、日本経済を回復させ、税収を増加させ、国家財政を改善させます。

## (5) 労働生産性向上の方法

労働生産性を向上させるには、次のことが求められます。

### ①従業員のモチベーション、キャリア、コミットメントの向上

生産性を向上させるのは、従業員本人です。従業員の仕事に対するモチベーションが高ければ、各種業務効率等は向上します。また、従業員の業務処理能力、知識、経験、理解力、創造力（キャリア）が高ければ、同様に各種業務効率は向上し、新製品等の開発も進みます。さらに企業内の人間関係、企業文化等が良好で、働きやすい環境で、従業員の意見等反映した政策が取られるならば、従業員のコミットメントが向上し、さらに組織力は向上し、生産性が高くなります。

### ②継続的な投資

業務効率を向上させる IT デジタル機器、無人化機械、効率的な業務処理システム等を積極的に導入し、DX を実現し、従業員一人当たりの労働生産性を大幅に向上させ、賃金等の引上げによる優秀な人材の確保、従業員のモチベーション、キャリア、コミットメントの向上を実現することが望まれます。

### ③新製品開発と新たなビジネスモデルの構築と展開

第三次産業革命の中、新たな革新的技術が次から次に開発され、新技術等を用いた新製品・新サービスが開発され、市場に投入されています。従来の製品・サービスは陳腐化し、収益性が低下しています。これに対応するため、利用者（企業、消費者）のニーズを反映した製品・サービスを開発し、仕入先・協力企業の協力を得て、市場に販売するにあたり、従来の方法を改善し、新たなビジネスモデルで事業展開することが求められています。

## ★事務所から★

世界各国の政策金利、為替の動向、紛争等により、企業物価・消費者物価は変動し、企業や国民に影響を与えています。これらの変化を的確に把握し、適切に対応して下さい。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)